

『人間の安全保障』 自由自在 in アフリカ

救援の思想と開発の思想の合体を目指して

「人間の安全保障」を重視することで JICA の事業はどう変わったのか。アフリカの事例と、「人間の安全保障」に対する考えを、黒川恒男・JICA アフリカ部長に聞いた。



JICA アフリカ部長
黒川 恒男

Kurokawa Tsuneo

援助に携わる者の行動指針

JICA が「人間の安全保障」を導入してから2年がたちました。「人間の安全保障」は理念なのか、視点なのか、それとも方法論なのか？ 私はそのすべてであり、何よりも「行動指針」のようなものだと思っています。大切なのは、それによって組織や職員、仕事がどう変わったかということです。

アフリカでの JICA 事業は、その変化が顕著に現れています。例えば、政府とコミュニティーの双方からのアプローチがやりやすくなりました。アフリカでは中央政府の能力が弱いため、直接コミュニティーや人々に働きかける支援が重要な役割を果たしてきました。その中には伝統的な技術移転型ではない活動もありました。例えば、私がセネガル事務所長をしていたころ、ある青年海外協力隊員が、自分の活動は村の女性グループを相手にしており、技術を政府の役人に移転するものではないがいろいろと悩んでいました。当時はまだ「人間の安全保障」の考え方がなく、私は「あなたの活動はアフリカの現場に最も適した協力の形かもしれないよ」と励ますことしかできませんでした。今なら「人間の安全保障」が、コミュニティーや人々に直接アプローチする

ことが間違っていないんだと、後ろ盾してくれます。

また、従来の行政官や技術者への技術移転という協力の形も変化し始めています。人から人に技術を伝える点的な協力から、制度・体制づくりを支援し、課題や地域全体にインパクトを与える大きな枠組みでの協力が重視されています。政府と人々双方に働き掛ける「人間の安全保障」の考え方は、こうした動きにもフィットしていると思います。

チャドにおける「恐怖」と「欠乏」からの自由

「人間の安全保障」の重要なキーワードは「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」です。2年前、JICA は平和構築を新しい柱に掲げましたが、紛争終結直後は政府が確立されておらず、JICA 事務所もない。従来はそうした相手国も JICA も共に体制の整っていない国で事業を始めることが難しくかった。しかし、内戦という「恐怖」からの自由のためには、紛争中に傷ついた人や危機に瀕した人々にいち早く支援を届けることが重要です。JICA はこれに積極的に取り組んでいます。

その一つがチャド。内戦で隣国スーダンから20万人もの難

民が流入し、国連などの支援により難民キャンプができました。キャンプには井戸、学校、診療所、食料が支援されます。

「恐怖からの自由」です。しかし、その地域にはもともと「欠乏からの自由」を求めるチャドの人々がいる。不公平感を募らせたチャド住民がキャンプ周辺で放牧したり薪を集める難民を襲うなど、緊張感が高まりました。これは地域の安定を脅かし、難民支援も難しくします。こうした状況下、JICA は現地コミュニティーを支援することを決断しました。チャドでは、「恐怖からの自由」(スーダン難民)と「欠乏からの自由」(チャド貧困層)を総合的にとらえ、緊急人道支援と開発援助をドナーが協調して、ほぼ同時に展開した果敢な事例だと考えます。

このように「人間の安全保障」は具体的に JICA の動き方や事業を変えています。問題の見方や対処方法、行動が大きく変わりつつあります。「人間の安全保障」は、救援の思想と開発の思想を合体化するものであり、援助の最終受益者たる人々に貢献するため、常に緊急の行動と中長期的視野に立つた行動のバランスを自由自在にとることを求めているのだと思います。